

2023年
新春

どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280

つくります!
newしんいつがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

令和5年（2023年）

新春のお喜びを申し上げます。

令和5年（2023年）となりました。

皆様お元気で新しい年を、お迎えのことと思います。

わたしは、コロナウイルス感染症の予防接種を4回受けていましたが、昨年10月27日に発熱外来の病院で抗体検査を受けたところ感染していました。（周りの人たちは健康で、わたしだけが感染した状況で、感染経路はわかりません。）

医者より治療のため7日間自宅で待機する様に指示がありました。（幸いなことに、予防接種の効果なのか、高熱には至らず発熱は37度台が3日程度で平熱に戻りました。）

新年を迎えても、まだまだ、コロナウイルス感染症に対する予防には気を付けなくてはならない状況ではありますが、新年を迎えると、気分一新、今年も頑張るぞと、気持ちが、一層にリフレッシュしたような感じになります。

今年の4月には、飯塚市議会議員選挙が施行されます。

皆様にはご迷惑をお掛け致しますが、今回も飯塚市議会議員選挙に挑戦致します。変わらぬ温かいご支援をお願い致します。

飯塚市議会では、令和4年11月30日から12月16日まで、12月定例会が開催されました。

12月定例会では、「定住政策について」「総合評価落札方式について」「地域脱炭素ロードマップに関連して」市の取り組み状況、考えを質しました。



今年も温かいご支援を宜しくお願い致します。

令和 4 年 12 月定例市議会が開催されました。

令和 4 年 12 月定例市議会が、令和 4 年 11 月 30 日から 12 月 16 日まで開催されました。

今回の定例市議会に提案され審議された主な議案は次の通りです。

◎飯塚市個人情報保護条例の全部を改正する条例（個人情報の保護に関する法律が改正されたことから、必要な事項を定めるもの。令和 5 年 4 月 1 日から施行）

◎飯塚市議会議員及び飯塚市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例（公職選挙法施行令の改正に伴い関係規定を整備するもの。自動車借入れ 1 日 16,100 円、燃料の供給 1 日 7,700 円、ビラの作成 1 枚 7 円 73 銭、ポスターの印刷費 1 枚 541 円 31 銭、ポスターの企画費 316,250 円とするもの。）

◎飯塚市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例（公共施設跡地関係：公共施設跡地について審議及び審査をさせるための附属機関の名称を「飯塚市公共施設跡地売却に係る事業者選定委員会」とするもの。）

◎飯塚市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例（行政経営戦略関係：行政改革大綱及び行財政改革実施計画の策定、進捗に関し調査審議をさせるため、飯塚市行政経営戦略推進審議会を設置するもの。）

◎飯塚市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（定年年齢を 60 歳から 65 歳に引上、管理監督職勤務上限年齢制の導入、定年前再任用短時間勤務制の導入をするもの。令和 5 年 4 月 1 日から施行）

◎地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（職員の定年延長に係る地方公務員法の改正に伴い、関係規定を整備するもの。令和 5 年 4 月 1 日から施行）

◎飯塚市公共施設等整備基金条例（飯塚市が所有する公共施設及び公共施設の建設費、改修費、除却費、設備の更新費等の整備費の財源確保を目的に基金を設置するもの。）

◎飯塚市立図書館条例の一部を改正する条例（飯塚市立図書館穂波館・穎田館の管理運営を、指定管理者に行わせるための関係規定を整備するもの。令和 5 年 4 月 1 日から施行）

◎飯塚市体育施設条例の一部を改正する条例（体育施設に穂波東グラウンドを加え、穎田グラウンドに照明設備を増設したため、関係規定を整備するもの。穎田グラウンド照明料金を専用利用時 1,050 円、1/2 面利用時 520 円とする。令和 5 年 4 月 1 日から施行）

◎飯塚市健康の森公園市民プール条例の一部を改正する条例（プリペイドカードの発行を回数券に変更することに伴い、関係規定を整備するもの。令和 5 年 4 月 1 日から施行）

◎飯塚市都市公園体育施設条例の一部を改正する条例（市民公園のテニスコートの整備

したことに伴い、関係規定を整備するもの。1時間利用料金を、1コート一般400円、高校生以下200円、1時間照明料金1コート200円、利用時間を午後10時まで延長。令和5年4月1日から施行)

◎指定管理者の指定「飯塚市市民公園体育施設」(市民公園の体育施設の管理運営の指定管理者を、令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間、一般社団法人飯塚市スポーツ協会とするもの。)

◎指定管理者の指定「飯塚市立図書館」(飯塚市内の図書館5館の管理運営の指定管理者を、令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間、㈱図書館流通センターとするもの。)

◎ふくおか県央環境広域施設組合規約の変更について(ふくおか県央環境広域施設組合が管理する可燃ごみ処理施設の再編等に伴い、総務に関する人件費を実情に合わせて変更するもの、ごみ処理施設の設置に関する経費を新設するもの。令和5年4月1日から施行)

◎令和4年度飯塚市一般会計補正予算(第8号)は、前期の実績に基づいた経費の見直しと今後見込まれる所要額47億5,718万円を増額補正し総額を901億3,771万円とするもので、歳出の主なもの、公共施設等整備基金管理費10億484万3千円・ふるさと応援基金管理費20億円・市内私立保育所施設型給付費(令和4年10月から保育士賃金を改正する処遇改善等による増額)1億272万円・私立認定保育所施設型給付費5,190万円等の増額補正となっています。

尚、追加議案として、

◎飯塚市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(令和4年人事院勧告に伴い国家公務員の給与の改定が行われたので、これを参考に職員給与を改定するもの。)

◎飯塚市教育職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例(福岡県公立学校職員の給与改定が行われることから、これを参考に市の教育職員の給与を改定するもの。)

◎令和4年度飯塚市一般会計補正予算(第9号)は、給与改定に伴い、4,867万5千円を増額補正して総額を901億8,639万8千円とするものです。

「定住政策に関して」一般質問

令和4年10月5日の西日本新聞の報道で、「九州経済調査協会(福岡市)によると九州・沖縄・山口各県合わせた将来人口は、2050年で2020年と比較して24.7%減少する。」とありました。(飯塚市の2020年12万6,364人が、2050年の将来人口では、9万6,103人と予想。)

飯塚市では、「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、2015年の飯塚市の人口から、5年ごとの、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口、本市の直近の実績による推計人口、本市の独自の推計人口の将来展望が示されていますが、この

内容を比較しても厳しい将来人口の推計値が示されています。

現行の定住政策でも飯塚市の将来人口は減少していきますが、厳しい将来人口の状況を見てみると、定住政策には今一つ工夫が必要であると考え、一層の取組を要望致しました。

	市独自推計	人口問題研究所の推計値	九州経済調査協会の推計値
2015年	12万9,146人	12万9,146人	
2020年	12万6,379人	12万5,894人	12万6,364人
2025年	12万3,148人	12万1,923人	12万2,211人
2030年	11万9,678人	11万7,570人	11万7,744人
2035年	11万6,241人	11万5,286人	11万2,566人
2040年	11万2,684人	11万0,798人	10万6,798人
2045年	10万9,324人	10万3,102人	10万1,230人
2050年	10万6,392人	09万8,655人	09万6,103人

質問 令和4年10月5日の西日本新聞の報道で、九州経済調査協会によると、飯塚市の将来人口は、次の様になると予測されている。更に、厳しい予想となっていますが、現状の取組みの飯塚市移住支援金の中で「筑豊地域外からの移住者住宅取得奨励金制度（基本額100万円・15歳未満の子供1人につき10万円を加算）」の様に対象外の地域を設定するのは何故ですか。対象外地域を設ける定住政策で、人口減少に歯止めは掛けられるのですか。

答弁 対象外の筑豊地区からの移住者は、現状転入超過が続いている。筑豊以外の地域からは、令和2年度から令和4年度11月末現在、この制度を活用して162所帯467名が飯塚市に移住してきているので一定の効果は出ている。現状を踏まえると、「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の対象期間である令和6年度まで継続して取組む考えである。

現状の制度では将来人口は減少していくので、少しでも人口を増やすことを考えて、令和6年度以降の計画を立案することを要望しました。

(令和4年12月13日開催の経済建設委員会の所管事務調査において、「飯塚駅周辺地区整備計画」の対象地域へ定住人口を増やす制度に取り組むように要望致しました。

単純な考えですが、例えば、期間を令和7年度から5年間と限定して、福岡都市圏からの移住希望者には、現行の移住者住宅取得奨励金制度の100万円に100万円上乘せして200万円とし定住人口を1,000人増やすことを考えれば、期間限定の5年後から交付税・固定資産税等により市の税収は増えるのではないかと思います。)

「総合評価落札方式に関して」一般質問

令和4年9月定例市議会に、契約の締結「(仮称) 楽市・平恒統合保育所園舎建設工事」が提案され、飯塚市議会では、賛成多数でこの議案は可決されました。

この議案は、契約金額 5 億 650 万 6 千円で落札、総合評価落札方式で入札が行われました。

入札には 7 社が参加していますが、「飯塚市の公共工事発注における、総合評価落札方式による入札制度の廃止を求める。」請願の提出者も参加して入札が行われました。

飯塚市議会で、「飯塚市の公共工事発注における、総合評価落札方式による入札制度の廃止を求める。」請願が採択された以後も、国では「総合評価落札方式」による入札は行われています。

現状の国の総合評価落札方式に対する取組状況について確認を行いました。

質問 令和 3 年 12 月 17 日 各省各庁の長宛てに、財務大臣から「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」が、出されています。この目的はどの様になっているのでしょうか。

答弁 令和 3 年 11 月 19 日閣議決定で、「政府調達の対象企業の賃上げを促進するため、賃上げを行う企業から優先的に調達を行う措置など政府調達の手法の見直しを検討する。」ことが位置付けられた。これを受けて、国土交通省では、総合評価落札方式の評価項目に賃上げに関する項目を設けることにより、賃上げ実施企業に対して評価点、又は技術点の加点を行うことになった。

質問 総合評価落札方式による入札の目的は、価格と品質の両方を評価することによって、総合的に優れた調達が可能になるとされています。働き方改革の観点からも、国は「総合評価落札方式」を進めていると思われませんが、市はどの様に考えていますか。

答弁 令和元年に「担い手 3 法」が改正された。喫緊の課題の一つとして、働き方改革の推進をいかに現在の入札・契約手続きに取入れられるか、この課題を解決するために、総合評価落札方式の透明性・公平性を確保しながら、評価の安定化及び評価の質の向上を求めることに加え、担い手の中長期的育成及び確保の促進と、将来の公共工事の品質確保の促進を図る入札契約の制度設計を立案していく必要があるとされているので、国の方針に従うとともに、先進地の事例を参考にしながら、入札制度の充実に取組んで行く。

「地域脱炭素ロードマップに関連して」一般質問

飯塚市は、「2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しています。

第 3 次飯塚市環境基本計画（地球温暖化対策実行計画・区域施策編）が、2022 年令和 4 年 3 月に作成されています。この中では、「市では 2030 年度までに 2013 年度比で 46.0%、2050 年度に排出量実質ゼロの温室効果ガス削減の目標をたてています。」とされています。

また、この計画では、基本目標の中に、「循環型社会・脱炭素社会を実現する（地球温

暖化対策実行計画・区域施策編)」が示されています。

国の環境に対する動きでは、国・地方脱炭素実現会議が 2021 年令和 3 年 6 月 9 日、「地域脱炭素ロードマップ」(地方からはじまる、次の時代への移行戦略)を発表し、二酸化炭素の 2030 年度目標 (2013 年度比 46%削減)、2050 年カーボンニュートラルを目標に 2025 年度までに、100 か所の「脱炭素先行地域づくり」に取り組むことが表明されました。

また、環境省では、令和 4 年 6 月に「脱炭素先行地域づくりガイドブック (第 2 版)」で、具体的な取組みについて示しています。

「脱炭素先行地域づくりは、地域の強みを生かし地方創生に寄与する様に進めることが重要で、地域における再生可能エネルギーの導入拡大が鍵となり、地域の企業や地方公共団体が中心となって、地域の雇用や資本を活用しつつ、地域資源である豊富な再生エネルギーポテンシャルを有効利用することは、地域の経済収支の改善につながることで期待できる。」とされています。

第 3 次飯塚市環境基本計画 (地球温暖化対策実行計画・区域施策編) に示される内容の実現を進めることと、地域脱炭素ロードマップの脱炭素先行づくりに取り組むことは、目標は同じであり、考え方に相違が無いと考え、飯塚市として、環境省が進める「脱炭素先行地域づくり」に取り組むことを提案致しました。

質問 市は、環境省が進める「脱炭素先行地域づくり」に取り組む考えはありませんか。

答弁 「地域脱炭素ロードマップ」では、再生可能エネルギーポテンシャルを最大限利用し、再生可能エネルギー発電設備を導入する。住宅・建築物の省エネルギー・再生可能エネルギー導入・蓄電池としても活用可能な EV 等の活用。化石燃料に代替する燃料の利用。地域特性に応じた脱炭素化。地域住民の行動変容を促し資源循環を進める。二酸化炭素排出実質ゼロの電気・熱・燃料の融通。森林や里山都市公園、緑地等の自然資源を大切に管理・保全し、林業を活性化しつつ二酸化炭素吸収量を確保し木材資源を活用して炭素の長期保存を図る。となっており、地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら、脱炭素に向かう取組の方向性が示されている。

国においても、循環型社会形成に向けて取組が加速しており、市も、その目標の実現に向け、再生可能エネルギーの導入等の取組が必要と考えている。

こうしたことから、現在、再生可能エネルギーの活用等について研究している近畿大学産業理工学部と連携を図りながら、飯塚市における再生可能エネルギー導入等について探求している。

今後、「脱炭素先行地域づくり」の取組と、地域特性を生かした施策等について、鋭意検討を重ね、実施できるように努める。

経済建設委員会行政視察報告

経済建設委員会では、令和4年10月18日から20日まで、静岡県浜松市・愛知県安城市・愛知県豊川市へ行政視察を行いました。

◎浜松市では、「小型自動車競走場（オートレース場）のメインスタンド棟改築事業について」行政視察を行いました。

現在、飯塚市では、約34億9,000万円の費用で、令和3年8月から令和7年6月完成を目指してメインスタンドの建替え工事を、現行のスタンドを稼働しながら行っています。（オートレースのファンの皆様にはご迷惑をかけていますが、現在のメインスタンドは1967年に建設され55年が経過して老朽化が進んでいますので建替えとなりました。）

浜松市のオートレース場は、飯塚市に先立ち、約25億3,200万円の費用で、メインスタンドの改築に、平成30年から取組まれ令和4年5月16日に完成しています。

浜松市の新メインスタンドの概要を確認するため、現地視察を行いました。

◎安城市では、「都市計画マスタープランについて」行政視察を行いました。

安城市は、令和3年3月31日国土交通省の「新しいまちづくりのモデル都市」に選定されました。（街路空間の活用、公園緑地の活用等のオープンスペースの充実、空地・空き家等の遊休ストックの活用、テレワーク施設の整備、情報通信基盤整備の設置・データ活用・新技術を用いたサービス提供等に取り組んでいる都市が選定されます。）

◎豊川市では、「インクルーシブなこども広場の開設について」行政視察を行いました。

市役所に隣接する豊川公園の野球場と陸上競技場の間に、こども広場を令和4年3月25日にオープンしましたが、障がいのある子もない子も、それぞれの個性に合わせて遊べる5つの遊具を新たに設置、地面に衝撃を和らげるゴムチップを導入、ベンチ隣に車いす・ベビーカー用スペースを設ける等の、あらゆる人に配慮した公園になっています。また、障がい者・妊婦などの優先駐車場も設置されていました。

オートレース場行き無料バス路線延長を要望

令和4年12月13日開催の経済建設委員会で、現在、オートレース場への来場ファンサービスの一環として、西鉄飯塚バスターミナルからJR新飯塚駅を經由してオートレース場へ無料バスが運行されています。（日中開催時14便往復、ナイター開催時15便往復、本場開催と場外発売の同時開催時18便往復、単独での場外発売日については包括的民間委託の受託事業者と協議中）

平成29年3月13日の委員会で、「鯉田地区の方で公共のバスを利用してJR新飯塚駅まで行き、駅から無料のバスに乗り換えてオートレース場に行っているが、非常に不便なので、改善方法について検討を要望していました。」

新体育館の開設に合わせて、このバスを、新体育館を経由して、県営鯉田住宅近くの駐車場まで延長することを再度要望致しました。

この要望に対して、「オートレース場の地元の鯉田地区の方々が来場に不便であるのであれば、来年の新体育館のオープンを控え関係者と協議を行い、路線延長を実現したいと考えている。」と、答弁がありました。

飯塚市議会議員定数について考える

多様な意見を聞くということで、飯塚市議会では、一度、24人と決めた飯塚市議会議員の定数を、24人から現行の28人に戻し、今年4月に飯塚市議会議員選挙が行われますが、福岡県内の政令市を除く人口8万人以上の自治体の議員数と、議員一人当たりの人口の状況を改めて確認いたしました。

令和4年11月30日時点

	人口	議員定数 (女性議員数)		人口/議員定数
久留米市	302,523 人	36 人	6 人	8,403 人
春日市	112,858 人	20 人	5 人	5,642 人
大牟田市	108,581 人	24 人	6 人	4,524 人
筑紫野市	106,440 人	22 人	3 人	4,838 人
糸島市	103,663 人	20 人	3 人	5,183 人
大野城市	102,711 人	20 人	5 人	5,135 人
宗像市	097,312 人	20 人	3 人	4,865 人
飯塚市	125,808 人	28 人	1 人	4,493 人

議員一人当たりの人口を見てみると、飯塚市が一番少ないことが分かります。

2年後の2025年の飯塚市の将来人口は、市独自の推計では123,148人・九州経済調査協会の推計では122,211人と、減少することが予測されています。

現時点の人口で、議員定数を24人として、議員一人当たりの人口を計算してみると、5,242人となります。(2025年の市独自推計5,131人、九経調推計5,092人)

2025年の市独自推計人口では現行定数28人の議員一人当たりの人口は、4,398人

2025年の九経調推計人口では現行定数28人の議員一人当たりの人口は、4,364人となり、一段と少なくなります。

議員一人当たりの人口が多い自治体では、多様な意見を市議会議員は聞いていないのでしょうか。

尚、議員一人当たりの年間経費は、約974万円です。議員定数を28人から24人にすることで、1年間で約3,890万円、4年間では約1億5,560万円の削減効果が期待できます。(この削減された経費については、市民の皆様に有効的な利用が考えられます。)

今年の市議会議員選挙で、議員に選出された暁には、議員定数の議論を行う決意です。